

令和4年度

丹波市水道事業会計予算



議案第10号

令和4年度丹波市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度丹波市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数		25,800 件
(2) 年間総給水量		6,670,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		18,274 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水施設工事	690,000 千円
	取水施設工事	11,000 千円
	浄水施設工事	205,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,900,000 千円
第1項 営業収益	1,490,000 千円
第2項 営業外収益	410,000 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,110,000 千円
第1項 営業費用	1,950,000 千円
第2項 営業外費用	153,000 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 710,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 625,691 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,309 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,000,000 千円
第1項 企業債	500,000 千円
第2項 繰入金	489,193 千円
第3項 分担金及び負担金	10,807 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,710,000 千円
第1項 建設改良費	981,000 千円
第2項 企業債償還金	729,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
和田浄水場改修工事	令和5年度から 令和8年度まで	500,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管路更新事業 (出資債対象分)	300,000 千円	証書借入	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含め 40 年以内とし、借入先融通条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。
管路更新事業 (単独事業分)	200,000 千円			
計	500,000 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 161,094 千円  
(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,384 千円である。  
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,000 千円と定める。

令和4年2月25日提出

丹波市長 林 時彦



令和4年度

丹波市水道事業会計

予算に関する説明書



令和4年度 丹波市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,900,000			
1 営業収益		1,490,000			
	1 給水収益	1,485,000	水道料金	1,485,000	水道料金 1,485,000
	2 受託工事収益	1,000	給水工事収益	1,000	給水工事収益 1,000
	3 その他営業収益	4,000	材料売却収益	800	材料売却収益 800
			手数料	3,197	督促手数料 4 設計審査・検査手数料 1,200 指定工事事業者申請手数料 1,153 開栓手数料 840
			雑収益	3	雑収益 3
2 営業外収益		410,000			
	1 受取利息及び配当金	2	預金利息	1	定期預金利息 1
			有価証券利息	1	有価証券利息 1
	2 加入金	10,505	加入金	10,505	加入金 10,505
	3 一般会計繰入金	104,491	一般会計負担金	97,563	一般会計負担金 97,563
			一般会計補助金	6,928	一般会計補助金 6,928
	4 長期前受金戻入	295,000	長期前受金戻入	295,000	長期前受金戻入 295,000
	5 雑収益	2	その他雑収益	1	その他雑収益 1
			受取保険金	1	受取保険金 1

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業費用		2,110,000			
1 営業費用		1,950,000			
	1 原水及び浄水費	407,000	旅費	20	普通旅費 20
			被服費	100	被服費 100
			備用品費	3,400	庁用備品 200 消耗品 3,200
			燃料費	120	燃料費 120
			光熱水費	900	電気料金 900
			通信運搬費	2,800	電信電話料金 2,800
			委託料	188,280	設備保守点検委託料 19,580 清掃業務委託料 19,600 施設管理委託料 124,100 水質検査委託料 25,000
			手数料	2,380	上水汚泥検査手数料 2,000 高圧受電設備竣工検査手数料 130 廃棄手数料 250
			賃借料	950	借地料 840 電柱共架料 110
			修繕費	38,200	建物修繕費 1,000 構築物修繕費 500 機械及び装置修繕費 36,700
			動力費	135,900	動力費 135,900
			薬品費	28,230	薬品費 26,800 薬品費(軽減税率) 1,430
			材料費	2,000	材料費 2,000
			補償費	720	補償費 720
			負担金	3,000	負担金 3,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 配水及び給水費	231,000	備用品費	2,640	庁用備品	740
				消耗品	1,900
		燃料費	730	燃料費	730
		光熱水費	1,300	電気料金	1,300
		通信運搬費	10,100	電信電話料金	10,100
		委託料	80,000	施設管理委託料	50,000
				漏水調査委託料	30,000
		賃借料	460	借地料	460
		修繕費	82,970	建物修繕費	100
				構築物修繕費	72,370
				機械及び装置修繕費	10,500
		動力費	22,800	動力費	22,800
		路面復旧費	10,000	路面復旧費	10,000
材料費	20,000	材料費	20,000		
3 受託工事費	5,000	工事請負費	5,000	工事請負費	5,000
4 総係費	208,000	給料	50,526	給料（任用職員含む）	50,526
		手当	28,889	扶養手当	1,668
				住居手当	1,326
				通勤手当（任用職員含む）	1,175
				時間外勤務手当	10,870
				管理職手当	840
				管理職員特別勤務手当	36
				期末手当（任用職員含む）	7,223
				勤勉手当	4,971
				児童手当	780
賞与引当金繰入額	5,000	賞与引当金繰入額	5,000		
報酬	147	委員報酬	147		

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			法定福利費	22,072	共済組合負担金 13,603 公務災害補償基金負担金 175 互助会負担金 140 退職手当組合負担金 7,065 社会保険料 990 雇用保険料 66 非常勤公務災害補償基金負担金 33
			法定福利費引当金繰入額	1,000	法定福利費引当金繰入額 1,000
			旅費	400	費用弁償 63 普通旅費 337
			報償費	4,000	報償費 4,000
			被服費	70	被服費 70
			備消耗品費	2,745	消耗品 2,705 消耗品(軽減税率) 40
			燃料費	480	燃料費 480
			印刷製本費	1,400	伝票類印刷製本費 1,400
			通信運搬費	5,060	郵便料金 4,100 電信電話料金 960
			委託料	68,220	事務機器類保守委託料 1,840 合併浄化槽保守点検委託料 40 お客様センター関連業務委託料 65,000 システム開発・変更委託料 740 その他委託料 600

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			手数料	6,295	口座振替等手数料 4,200 合併浄化槽法定検査手数料 75 車検代行手数料 264 ごみ持込手数料 50 コンビニ収納手数料 1,498 公用車法定点検料 90 ごみ収集手数料 18 その他手数料 100
			賃借料	1,300	複写機使用料 517 通行料及び駐車料 168 システム利用料 615
			修繕費	1,696	機械及び装置修繕費 370 車両運搬具修繕費 1,326
			補償費	1,000	賠償金 1,000
			公課費	250	自動車重量税 250
			負担金	1,700	日本水道協会費 280 その他会費 40 その他負担金 275 各種研修負担金 730 出納取扱金融機関負担金 375
			保険料	1,750	公有物件災害共済分担金 614 自賠責保険料 210 任意保険料 226 水道賠償保険料 700
			貸倒引当金繰入額	4,000	貸倒引当金繰入額 4,000
	5 減価償却費	1,047,000	有形固定資産減価償却費	1,044,000	有形固定資産減価償却費 1,044,000
			無形固定資産減価償却費	3,000	無形固定資産減価償却費 3,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	6 資産減耗費	51,000	固定資産除却費	50,000	固定資産除却費 50,000
			たな卸資産減耗費	1,000	たな卸資産減耗費 1,000
	7 その他営業費用	1,000	材料売却原価	943	材料売却原価 943
			雑支出	57	雑支出 57
2 営業外費用		153,000			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	148,000	企業債利息	147,740	財務省 84,300 地方公共団体金融機構 63,440
			その他企業債利息	260	財務省 260
	2 雑支出	4,000	その他雑支出	4,000	その他雑支出 4,000
	3 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	1,000	消費税納付金 1,000
3 特別損失		2,000			
	3 過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損 2,000
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		1,000,000			
1 企業債		500,000			
	1 企業債	500,000	企業債	500,000	地方公共団体金融機構 500,000
2 繰入金		489,193			
	1 一般会計繰入金	489,193	一般会計出資金	478,737	一般会計出資金 478,737
			一般会計負担金	10,000	一般会計負担金 10,000
			一般会計補助金	456	一般会計補助金 456
3 分担金及び負担金		10,807			
	1 負担金	10,807	工事負担金	10,807	工事負担金 10,807

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本の支出		1,710,000			
1 建設改良費		981,000			
	1 営業設備費	54,000	給料	24,956	給料 24,956
			手当	18,329	扶養手当 1,332 住居手当 300 通勤手当 859 時間外勤務手当 5,699 管理職手当 540 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 5,121 勤勉手当 3,902 児童手当 540
			法定福利費	10,175	共済組合負担金 6,094 公務災害補償基金負担金 53 互助会負担金 54 退職手当組合負担金 3,415 社会保険料 520 雇用保険料 28 非常勤公務災害補償金負担金 11
			旅費	340	普通旅費 340
			賃借料	200	通行料及び駐車料 200
	2 改良工事	926,000	委託料	20,000	設計監理業務委託料 20,000
			工事請負費	906,000	配水施設費 690,000 取水施設費 11,000 浄水施設費 205,000
	3 固定資産購入費	1,000	固定資産購入費	1,000	量水器購入費 1,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 企業債償還金		729,000			
	1 企業債償還金	729,000	企業債償還金	708,900	財務省 411,000 地方公共団体金融機構 297,900
			その他企業債償還金	20,100	財務省 20,100

令和 4 年度 丹波市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで )

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純損失	△ 273,768,215
減価償却費	1,047,000,000
固定資産除却費	50,000,000
賞与引当金増減額 (△は減少)	6,000,000
貸倒引当金増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 295,000,000
受取利息及び配当金	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	148,000,000
営業及び営業外未収金増減額 (△は減少)	△ 34,278,633
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 4,602,455
営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	△ 7,188,543
前払金・前払費用増減額 (△は減少)	△ 120,000,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小 計	516,160,154
受取利息及び配当金	2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 148,000,000
計	368,162,154

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 896,691,004
国県補助金による収入	0
工事負担金による収入	10,807,000
固定資産売却による収入	0
投資有価証券の増減額（△は増加）	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	△ 198,571,348
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	142,125,764
計	△ 942,329,588
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 708,900,000
その他の企業債の償還による支出	△ 20,100,000
一般会計繰入金による収入	489,193,000
計	260,193,000
資金増加額（又は減少額）	△ 313,974,434
資金期首残高	3,721,116,030
資金期末残高	3,407,141,596

令和3年度 丹波市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	1,359,301,637		
(2) 受託工事収益	909,091		
(3) その他営業収益	2,871,837	1,363,082,565	
	<hr/>		
 2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	346,220,481		
(2) 配水及び給水費	117,414,102		
(3) 受託工事費	5,254,546		
(4) 総係費	200,380,323		
(5) 減価償却費	1,070,000,000		
(6) 資産減耗費	45,000,000		
(7) その他営業費用	500,000	1,784,769,452	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			421,686,887
 3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19,600,000		
(2) 加入金	20,000,000		
(3) 一般会計繰入金	106,000,000		
(4) 補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	311,000,000		
(6) 雑収益	1,169,323	457,769,323	
	<hr/>		

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	162,000,000		
(2) 雑 支 出	2,325,297	164,325,297	293,444,026
経 常 損 失			<u>128,242,861</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(3) 過年度損益修正損	909,091	909,091	<u>△ 909,091</u>
当年度純損失			129,151,952
前年度繰越利益剰余金			<u>975,444,981</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>846,293,029</u></u>

令和3年度 丹波市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円		円	円
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		803,126,441		
	ロ 建 物	1,759,492,820			
	減価償却累計額	<u>△ 745,753,587</u>	1,013,739,233		
	ハ 構 築 物	32,366,973,457			
	減価償却累計額	<u>△ 13,264,467,244</u>	19,102,506,213		
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,360,872,398			
	減価償却累計額	<u>△ 5,927,838,178</u>	2,433,034,220		
	ホ 車 両 運 搬 具	21,497,464			
	減価償却累計額	<u>△ 12,396,513</u>	9,100,951		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,350,000			
	減価償却累計額	<u>△ 530,100</u>	1,819,900		
	ト 建 設 仮 勘 定		152,550,457		
	有形固定資産合計			23,515,877,415	
(2)	無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		827,157		
	ロ その他無形固定資産		<u>6,085,200</u>		
	無形固定資産合計			6,912,357	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,399,750,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,399,750,000</u>	
	固定資産合計				24,922,539,772
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現金預金			3,721,116,030	
(2)	未 収 金		479,139,456		
	貸倒引当金		<u>△ 8,000,000</u>	471,139,456	
(3)	貯 蔵 品			16,515,949	
(4)	前 払 金			10,600,000	
(5)	その他流動資産			<u>500,000</u>	
	流動資産合計				4,219,871,435
	資 産 合 計				<u><u>29,142,411,207</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		8,856,972,418	
(2) 引当金		87,635,930	
固定負債合計			8,944,608,348
4 流動負債			
(1) 企業債		728,606,367	
(2) 未払金		260,486,779	
(3) 引当金		18,500,000	
(4) その他流動負債		110,895,688	
流動負債合計			1,118,488,834
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,283,339,635	
(2) 収益化累計額		△ 7,162,996,863	
繰延収益合計			6,120,342,772
負債合計			<u><u>16,183,439,954</u></u>

資本の部

6 資本金			10,487,937,757
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,969,507		
ロ 国県補助金	141,164,020		
ハ 工事負担金	16,961,145		
ニ その他資本剰余金	894,069,511		
資本剰余金合計		1,055,164,183	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	328,843,268		
ロ 建設改良積立金	240,733,016		
ハ 当年度未処分利益剰余金	846,293,029		
利益剰余金合計		1,415,869,313	
剰余金合計			2,471,033,496
資本合計			<u><u>12,958,971,253</u></u>
負債資本合計			<u><u>29,142,411,207</u></u>

令和4年度 丹波市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円		円	円
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		803,126,441		
	ロ 建 物	1,759,492,820			
	減価償却累計額	<u>△ 797,953,587</u>	961,539,233		
	ハ 構 築 物	32,695,973,457			
	減価償却累計額	<u>△ 13,786,287,244</u>	18,909,686,213		
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,337,872,398			
	減価償却累計額	<u>△ 6,352,818,178</u>	1,985,054,220		
	ホ 車 両 運 搬 具	21,497,464			
	減価償却累計額	<u>△ 12,396,513</u>	9,100,951		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,350,000			
	減価償却累計額	<u>△ 530,100</u>	1,819,900		
	ト 建 設 仮 勘 定		648,241,461		
	有形固定資産合計			23,318,568,419	
(2)	無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		827,157		
	ロ その他無形固定資産		<u>3,085,200</u>		
	無形固定資産合計			3,912,357	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,399,750,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,399,750,000</u>	
	固定資産合計				24,722,230,776
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現金預金			3,407,141,596	
(2)	未 収 金		711,989,437		
	貸倒引当金		<u>△ 8,000,000</u>	703,989,437	
(3)	貯 蔵 品			21,118,404	
(4)	前 払 金			130,600,000	
(5)	その他流動資産			<u>500,000</u>	
	流動資産合計				4,263,349,437
	資 産 合 計				<u><u>28,985,580,213</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		8,627,972,418	
(2) 引当金		87,635,930	
固定負債合計			8,715,608,348
4 流動負債			
(1) 企業債		728,606,367	
(2) 未払金		395,424,000	
(3) 引当金		24,500,000	
(4) その他流動負債		110,895,688	
流動負債合計			1,259,426,055
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,282,102,635	
(2) 収益化累計額		△ 7,435,496,863	
繰延収益合計			5,846,605,772
負債合計			<u>15,821,640,175</u>

資本の部

6 資本金			10,966,674,757
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,969,507		
ロ 国県補助金	141,164,020		
ハ 工事負担金	16,961,145		
ニ その他資本剰余金	894,069,511		
資本剰余金合計		1,055,164,183	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	328,843,268		
ロ 建設改良積立金	240,733,016		
ハ 当年度未処分利益剰余金	572,524,814		
利益剰余金合計		1,142,101,098	
剰余金合計			2,197,265,281
資本合計			<u>13,163,940,038</u>
負債資本合計			<u>28,985,580,213</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50年	車両運搬具	4～5年
構築物	15～60年	工具、器具及び備品	3～15年
機械及び装置	8～20年		

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,083,161千円である。

III. 重要な後発事象

なし

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



# 給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	14	20 ( 4)	147	75,482	52,218	127,847	33,247	161,094	
前 年 度	20	21 ( 1)	210	84,131	54,567	138,908	40,100	179,008	
比 較	△ 6	△ 1 ( 3)	△ 63	△ 8,649	△ 2,349	△ 11,061	△ 6,853	△ 17,914	

( ) 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	地 域	扶 養	通 勤	期 末	勤 勉	管 理 職	特 殊 勤 務	住 居	時 間 外	宿 日 直	管 理 職 員	夜 間 勤 務	休 日 勤 務	児 童	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
手当の内訳	本 年 度		3,000	2,034	15,344	10,873	1,380		1,626	16,569		72			1,320	
	前 年 度		3,774	1,440	19,312	13,469	2,220		1,818	10,902		72			1,560	
	比 較		△ 774	594	△ 3,968	△ 2,596	△ 840		△ 192	5,667					△ 240	

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	14	20 ( 1)	147	70,386	50,953	121,486	32,158	153,644	
前 年 度	20	21 ( )	210	82,563	54,163	136,936	39,734	176,670	
比 較	△ 6	△ 1 ( 1)	△ 63	△ 12,177	△ 3,210	△ 15,450	△ 7,576	△ 23,026	

( ) 内は再任用短時間勤務職員を外書

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	地 域	扶 養	通 勤	期 末	勤 勉	管 理 職	特 殊 勤 務	住 居	時 間 外	宿 日 直	管 理 職 員	夜 間 勤 務	休 日 勤 務	児 童	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
手当の内訳	本 年 度		3,000	1,789	14,324	10,873	1,380		1,626	16,569		72			1,320	
	前 年 度		3,774	1,370	18,978	13,469	2,220		1,818	10,902		72			1,560	
	比 較		△ 774	419	△ 4,654	△ 2,596	△ 840		△ 192	5,667					△ 240	

### (2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	( 3)			5,096	1,265	6,361	1,089	7,450	
前 年 度	( 1)			1,568	404	1,972	366	2,338	
比 較	( 2)			3,528	861	4,389	723	5,112	

( ) 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	通 勤	期 末	特 殊 勤 務	時 間 外	宿 日 直	夜 間 勤 務	休 日 勤 務	児 童
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
手当の内訳	本 年 度	245	1,020						
	前 年 度	70	334						
	比 較	175	686						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	△ 8,649	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,218	平均昇給率 1.77 %
		その他の増減分	△ 9,867	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 24 人 前年度 22 人 増 減 2 人
手 当	△ 2,349	制度改正に伴う増減分	△ 3,968	期末手当の減額 △ 3,968 千円
		その他の増減分	1,619	職員の異動他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	273,169	
	平均給与月額(円)	301,274	
	平均年齢(歳)	37.10	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	321,471	
	平均給与月額(円)	356,271	
	平均年齢(歳)	43.03	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1級	6	30.0	1級		
	2級	3	15.0		2級	
	3級	3 (1)	15.0 (100.0)			
	4級	6	30.0			
	5級					
	6級	1	5.0			
	7級	1	5.0	計		
	計	20 (1)	100.0			
令和3年4月1日現在	1級	1	4.8	1級		
	2級	4	19.0		2級	
	3級	3	14.3			
	4級	9	42.8			
	5級	2	9.5			
	6級	1	4.8			
	7級	1	4.8	計		
	計	21	100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 査	主 幹、係 長	副課長	次 長 課 長 委員会等の事務局の長	技 監 部 長 会計管理者 消防長 議会事務局長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)	3	3	
		4 号給 (人)	16	16	
		6 号給 (人)			
	8 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	95.00	95.00			
前年度	職 員 数 (A) (人)	21	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	17	17	
		6 号給 (人)			
	8 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.95	80.95			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 ( 見 込 ) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	一般会計繰入金	そ の 他	自 己 財 源
上下水道 お客様センター 関連業務	315,000	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	315,000	0	0	0	0	315,000
水道施設運転 管理業務	380,000	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	380,000	0	0	0	0	380,000